

平成 24 年度東京都新しい公共支援事業

NPO 及び市民活動団体の
経営強化支援事業

実施内容及び実績に関する報告書

NPO 経営強化支援事業協議会

目次

1. 地域の課題	1
2. モデル事業の概要	1
3. マルチステークホルダーの概要	2
4. 実施事業の内容	4
(1) スケジュール	5
(2) NPO活動の理解と寄付文化の醸成（連続講座）	6
① 各講座の概要	
② 来場者アンケートから見えた課題 設問と回答	
(3) 税に親しむIT講座（タブレット講習会）	23
① タブレット講習カリキュラム	
② 教室風景	
③ アンケート結果	
5. 事業実施上の課題	31
6. モデルとしての他のNPO・行政等に紹介する仕組み	31
7. 平成25年度以降の予定	32

1. 地域の課題

国立市の高齢者人口は2013年2月の時点で65歳以上が15,190人、約20.3%に達した。こうした状況下で安心・安全のまちづくり、とりわけ高齢者・しょうがいしゃ支援、子育て・子育ち、商店街活性化福祉や環境、街づくりなどが急務となっている。

地域の課題解決にあたっては、NPO等と行政が地域の特性や専門性等の長所を發揮しながら、それぞれが主体性をもって取り組む、いわゆる「協働」によって進めていく必要がある。たとえば、まちづくりを例にとれば、国立市の基本構想で掲げる「人間を大切にすまち」の実現はこうした取り組みを推進することにより初めて可能になるといえよう。

国立市は、多摩地域の中でも市民活動団体が数多く存在し、幅広い分野で40以上のNPO法人やその他団体が行政や企業と並ぶ地域活動の重要な担い手となっている。

市はこれまでこれらNPO等との「協働」の推進に取り組んできたが、これをより一層推し進めるために、くにたちNPO活動支援室をNPO等と行政をつなぐ中間組織として有効に活用し、NPO等の活動を更に活発化させるとともに市民等に「協働」への参画を促して、個々の団体ではとらえきれないより大きなテーマを取り上げていくこととしている。それにはまず支援室の機能強化が不可欠であり、本事業もその一環として実施された。

2. モデル事業の概要

NPO等の活動を更に活発化させるためには、人的および財政的基盤の充実が必要である。そのためには市民へのNPO活動への認識を高め、寄付文化を醸成し、市民に寄付への参加の意義と楽しさを広める必要がある。

さらに地域の活性化には全市民が参加をする土壌を形成することが求められている。そのためには、市民による市民のための納税を理解してもらい、ふるさと納税、寄付文化などをより身近なものにすることも大切である。よって寄付文化の醸成と制への理解を本事業の支柱とする。

3. マルチステークホルダーの概要

当協議会は、くにたち NPO 活動支援室運営協議会、国立市生活環境部市民協働推進課、NPO 法人：いきいき市民協働ネット、社団法人立川法人会（国立 4 支部）、学校法人日本放送協会（NHK）学園の 5 団体で組織された。

各団体の活動内容と特色、及び今回のモデル事業(以下本事業)での主な役割分担について述べる。

(1) 中間支援組織：くにたち NPO 活動支援室 運営協議会

本事業実施の中心的コーディネーターである。

くにたち NPO 活動支援室は、2001 年以來のくにたち NPO 等連絡協議会としての活動の活発化にともない、2004 年に市民活動の活性化と地域の発展を目指し開設された。

NPO 法人のみならず、市民活動を行う様々な団体・個人を支援の対象とし、「会員同士」さらには「会員と行政」がつながりあい協働しながら、国立市をよりおもしろく魅力的な地域にしていけるような「地域活動の支援とつなぎ役」を担っている。今後本事業で目指す経営基盤の強化によって、中間支援組織として協働の進展に一層尽力していく。

(2) 地方公共団体：国立市生活環境部市民協働推進課

本事業では地域住民や東京都との橋渡しや調整役を担っている。

本来業務は、消費者行政および消費者相談、コミュニティに関すること、NPO 支援、市民プラザおよび地域集会所等の運営、人権、男女平等、多文化共生(国際交流含む)、防犯、市民参加・協働に関すること、法律・行政相談等市民相談、平和事業等を担当している。市民、NPO 等との連携をさらに強化していく。

(3) NPO 法人：いきいき市民協働ネット (i-CAN)

本事業では主たるイベントである講演会、IT 講座の実施主体として活動を行った。

過去 10 年にわたり、地域の活性化をめざして、行政や一般市民、他の NPO、団体等とのさまざまな協働事業、IT を活用した生活情報の発信、まちづくりに関わる調査・相談などを行っている NPO 法人である。2001 年 8 月に設立され、2002 年 2 月に特定非営利活動法人 (NPO 法人) となった。現在、約 40 名の会員が所属し、それぞれの得意分野を生かしてさまざまな活動をしている。活動例をあげるとパソコン教室 (i-BIT 塾)、こども科学実験教室 (ひらめき工房)、俳

句教室（彩り会）、YOSAKOI ソーラン、くにおこチョコロQ頒布、エンディングノート制作・販売、タブレット講習会など多岐にわたって展開してきている。

今回は実現できなかったが、可及的速やかに認定を取得して財政基盤や信頼度を向上させ、行政と協働してまちづくりなどスケールの大きな事業にも取り組んでいきたい。

（４）社団法人：立川法人会（国立４支部）（４月から公益法人）

本事業での担当は寄付と税に親しむ講座の講師を勤めた。

当会は税務協力団体として、また経営者団体として、立川市・昭島市・国立市・国分寺市・武蔵村山市・東大和市に所在する約4,500社の中小企業を中心に組織している。

また、納税意識の高揚、税制の研究・提言、健全な企業経営の支援、地域社会貢献活動を主な公益的活動とし、会員の自己研鑽の支援、親睦交流を通じた仲間作りもおこなっている。今後とも人脈を生かし地域発展に努めたい。

（５）学校法人：日本放送協会（NHK）学園

本事業では講演会講師の候補選定に尽力したほか講演会では司会進行役を担当した。

NHK学園は高等学校、福祉教育、生涯学習の3つの分野を持つ総合的通信教育機関で、生涯学習通信講座では、今までに延べ500万あまりの人が学んできた。また、高齢化社会に対応して、介護福祉士や社会福祉士養成課程を開設し、今までに約32,000人が修了している。

これらの実績で築いた社会福祉や社会貢献関連人脈が本事業の円滑な進行・終了に寄与できたのは幸いだった。今後も地域発展の一翼を担っていく。

上記構成メンバーで構成されたNPO経営支援協議会は、それぞれの能力、持ち味を発揮して協働の実を挙げ、これまで12回の連絡会を開いて無事事業目的を達成することができた。

4. 実施事業の内容

実施事業は「NPO 活動の理解と寄付文化の醸成（連続講演会）」「税に親しむ IT 講座（タブレット講習会）」の 2 つを中心として展開した。以下全体のスケジュール、それぞれの事業の内容を参加者のアンケート集計結果も含めて報告する。

(1)「NPO活動の理解と寄付文化の醸成」講習会及び「税に親しむIT講座」スケジュール

 予定
 実施

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1. NPO活動の理解と寄付文化の醸成」講演会												
第1回講演会				↑								
第2回講演会					↑	↑						
第3回講演会						↑	↑					
第4回講演会								↑				
第5回講演会										↑		
2. 税に親しむIT講座												
(1)スマートフォンの使い方												↑
(2)タブレットの使い方												↑
(3)アプリの使い方												↑
(4)インターネット・メール												↑
(5)Twitter												↑
(6)Facebook												↑
(7)etax・寄付												↑

(2) NPO 活動の理解と寄付文化の醸成(連続講座)

～あなたも活動に参加できる！ 寄付でつながる 社会貢献～

a. 準備段階—当初プランの変更

テーマを「NPO 活動の理解と寄付文化の醸成」講演会の実施と大見えを切ったために、当初軌道に乗るまでに時間がかかった。実行形式、講演内容、講師の選定など、企画段階から協議会内部で議論を重ねた。

最初の案は NPO 活動の実態、改正 NPO 法の解説、NPO への寄付の意義、寄付参加へのお誘いなどを単独の講師にまとめて講演していただき、これを 5 回繰り返すプランだった。しかし、担当者の議論の過程でこれでは各項目とも掘り下げ不足となるとして変更、別々の専門家にテーマをめぐりストーリー性のある 5 回の連続講演会としてお願いし実施することとした。

最初の 2 回は市民に NPO の多様な活動内容、社会貢献の一端を知ってもらう。3 回目は NPO の根本理念の啓蒙。4 回目は市民参加の討議形式で、地域の課題をもし寄付が募れたらこう解決するといった思い共有の場とする。最後は市民に実際に寄付に参加してもらうための行動呼びかけという展開である。

b. 講師選定・委嘱—予算不足で難航

こうなると講師は 5 人に増える。協議体構成団体の NHK 学園は社会福祉の人材養成に携わっていて、NPO やコミュニティ・ボランティアなど今回の企画につながる豊富な人脈をもつところから講師探しを依頼。中間支援組織、ファンドレイザー、ファシリテーター、大学教授など適材の候補リストができ、これをもとに委嘱交渉が始まった。

しかしここからが意外に難航、なかなか決まらない。理由は報酬額の低さであった。予算計上した金額ではとても 5 人を招聘するには足りず、承諾いただける篤志的講師と出会うのに時間がかかったのだ。開講までには 5 人全員は決まらず、開講後も走りながら探索、交渉を続ける羽目になり、講師方にも知人をご推薦願ったりした。しかしスタッフの努力は報われ、別項で詳しくご紹介したように素晴らしい講師方にお話しいただくことができたのはよかったと強く感じる。ご協力戴いた各講師には厚く感謝申し上げる次第である。

c. 広報宣伝—聴衆集まらず急速テコ入れ

第 1 回当日はロンドン・オリンピック実況や天候に阻まれたか、聴衆は目標の 30 名には遠い 19 名。その後広報宣伝を大幅に強化することとした。

国立市報は紙面の目立つ場所に掲載、チラシは配布場所を再検討し、公共施

設、JR国立駅、一橋大学、有力店舗（書店、飲食店、その他）など人の集まる所へ重点配置、さらには一部で住宅へのポスティングなども実施した。団体向けは当初からのNPO等に加えてロータリークラブ、ライオンズクラブ、国際ソロプチミストや老人会と範囲を広げ、個人宛てにも書状、電話、ミニコミ誌、口コミ、Web媒体と思いつく限りで積極的にPRを行った。その甲斐あって以後は目標を下回ることはなかった。毎回の広報媒体は以下のとおり。

- ・チラシ3000枚・ポスター50枚：市内掲示板ほか公共施設、市内店舗など
- ・国立市市報（発行数50,000部）、国立市HP、くにたちNPO活動支援室HP
- ・くにたちインデックス（国立市観光まちづくり協会ポータルサイト）
- ・地域情報誌『国立歩記』ほか各地域ブログ、立川経済新聞、Facebook、twitter
- ・朝日新聞多摩地域タブロイド版「asacoco」など

d. 講師とのコラボレーション

連続講演会を走りながら実施するには、エネルギーが必要だ。講師にはあらかじめ講演会の目的やテーマはお伝えしてあるものの、必ずしも主催者側の意図する内容をお話しになるわけではない。それを講師方と順次前回の講演内容、会場の反響、主催者側の感想などをお伝えして当初のストーリーが維持できるように微調整していくこととなる。幸い講師方は非常にご理解のある方ぞろいのでこちらの要望を受け入れていただけた。またご多忙中にもかかわらず、会場配布用の詳細なレジユメを、印刷製本する時間的余裕を見込んでの作成送付にもご協力いただいた。

e. 来聴者への事業趣旨徹底と理解を深める努力

毎回会場で来聴者全員に講演レジユメ、スライド、団体パンフ、新聞切抜き等を配布、理解の助けとした。講演は後日別の機会に市民の学習の助けになるようすべて音声・映像で記録してある。また講師の著作、小冊子等の紹介、販売も実施した。

f. その他

会場確保、日程フィックス、会場設営、講演会進行などさまざまな点で右往左往したが、本筋から離れるので省略する。

①各講座の概要

～あなたも活動に参加できる！ 寄付でつながる 社会貢献～

連続講座 第1回

「キャッチボールで世界を平和に」

日時 8月5日（日）17：30～19：30

場所 商協さくらホール

講師 小須田良氏（認定 NPO 法人「アフリカ野球友の会事務局長」）

参加者 19名

<概要>

野球大好きな男性が、赴任先のガーナでサッカーしか知らない少年少女たちに野球の楽しさを伝授。文化の違いを超えて三角ベースを普及させ、オリンピック予選に出場するナショナルチームを育てるなど、野球を通じてのアフリカ支援となった。賛同した仲間たちはそれぞれ別に職業をもちながら、アフリカから選手を招くなど交流を続け、個人や企業からの寄付を集めるためにも、ついに認定 NPO 法人化へ。個人の情熱から生まれた NPO の国際的活動例を紹介、寄付の円滑な受け入れのための認定取得迄の経緯説明も行った。

<講師プロフィール>

野球仲間でもある友成晋也氏（認定 NPO 法人アフリカ野球友の会会長）の熱意に賛同して、ボランティアで日本での事務局長を務める。

<認定 NPO 法人アフリカ野球友の会>

2004年1月東京都より NPO 法人認証を取得。

「キャッチボールで世界を平和に」を合言葉に、野球という身近なスポーツを通じてアフリカの国々との国際交流・社会貢献を進めることを目的とする。これまでのアフリカを救う方策とはまったく違うアプローチで、「生きがい」や「喜び」を生み出す支援を続けている。


それまでサッカーしか知らなかった現地では、野球独特の魅力（バッターボックスというチャンスが公平に順番に回ってくる、味方のみんなが応援してくれるなど）が、子どもや若者を惹きつけている。

「キャッチボールで世界を平和に」 レジュメ一部より



活動目的:スポーツ(野球)を通じた国際貢献、社会貢献

なぜアフリカで野球なのか
アフリカの野球少年が教えてくれたこと



「君は野球の何が好き？」
「バッターボックスが好き」


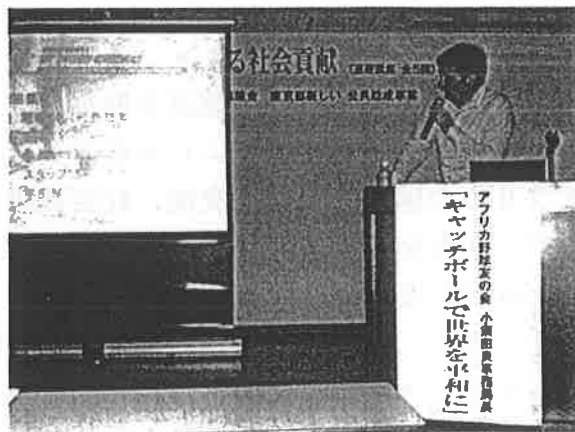
認定NPO法人化を目指して

- 2007年にガーナのオリンピック予選チャレンジを支援した際、寄付をお願いした企業・風通草からのコメント:
「彼の履過贈量は受けられないのですか？」
- 特定の大きな支援母体を持たない団体
→ 企業からの支援を得るためには認定NPO化が大きな力となる
- 2箇目のチャレンジで認定承認
 > 「ガーナナショナル野球チーム」に対する支援 ⇒ 特定のグループへの優遇供与??
 > 日本国外での支出の明細管理 ⇒ 否認
 > 専業費のうち特定非営利活動に係る専業費80%以上に抵触 ⇒ 活動時間基準で判定

「野球の楽しさ」を
野球のないアフリカで紹介していくには…?

<三角ベース普及プロジェクト>

- ゴムボール・手打ち・少人数・老若男女
- 道具不要で野球を安全に簡単に誰でも楽しめる三角ベースをアフリカに輸出
- ウガンダ・ガーナ・ザンビア・南アフリカで普及活動を展開
- 日本国内では習志野市にて「三角ベース復活プロジェクト」をプロデュース(3世代間交流)

連続講座 第2回

「ともに生きる—寄付が支える被災地支援」

日時 9月2日(日) 17:30~19:00

場所 商協さくらホール

講師 椎名規之氏 認定NPO法人「ジャパン・プラットフォーム」事務局長

参加者 30名

<概略>

東日本大震災で、寄付はどのような仕組みで役に立ったのか。海外の災害支援の経験を活かし、震災後3時間後には現地入りしたJPFからの報告。

JPFは民間企業や個人から寄せられた70億円近い寄付をもとに、行政や被災者、支援者をつなぎ、政府がカバーしきれない多様なニーズに対応してきた。

なかでも「共に生きるファンド」は、被災地のNPO団体に対する10億円の助成。地域差のある各被災現場において機動力を発揮する小さなNPOと情報を共有し、ノウハウの強化支援や徹底した情報公開など、大規模なNPOが中間支援組織として果たす役割に注目した。

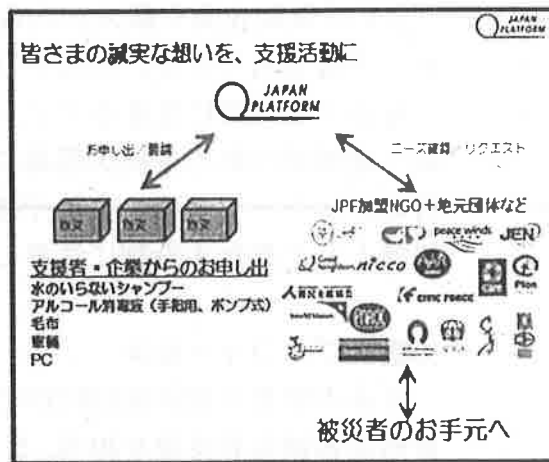
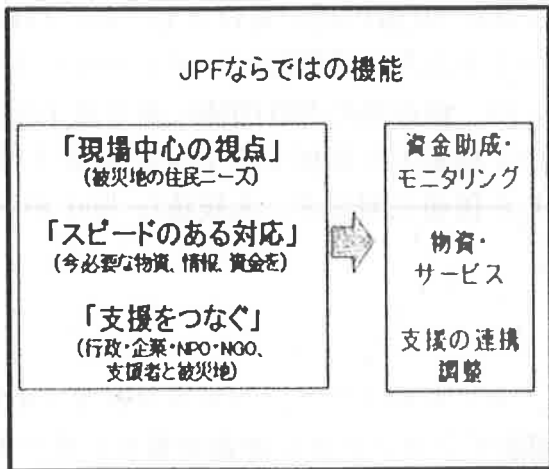
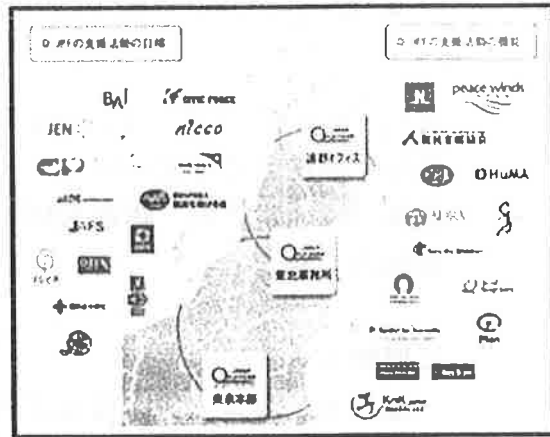
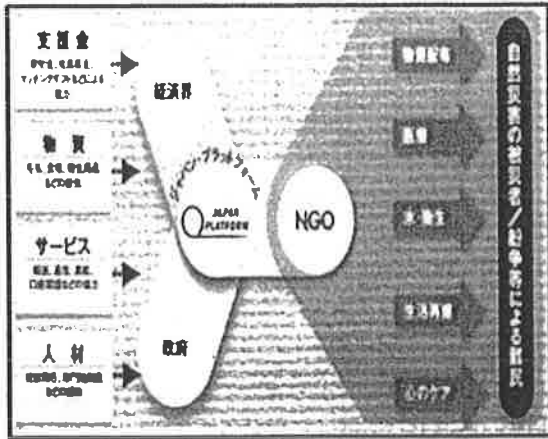
<講師プロフィール>

日本の緊急支援NGO団体JENにて、インドやイラク、パキスタン等での難民や自然災害被災者支援を担当。また国連アフガニスタン地雷対策センター(当時)、国連開発計画のスタッフとしてアフガニスタンに計5年間駐在。2007年よりジャパン・プラットフォームに所属し、プログラムコーディネーター、事業部長等を務め、JPF加盟NGO団体が実施する支援プロジェクトのモニタリングや評価、現地政府や国連などの支援関係組織との交渉・調整等を行うとともに、ハイチ地震被災者支援プログラムを含む10以上の支援プログラムを統括した。2011年10月より事務局長。イギリスブラッドフォード大学院で修士号(平和学)、国際基督教大学で学士号(教養)

<認定NPO法人「ジャパン・プラットフォーム」(JPF)とは>

NGO・経済界(経団連、企業など)・政府(外務省など)が連携し、迅速に効率的な国際・国内緊急支援が行えるようNGOをサポートする非営利の中間支援団体。

「ともに生きる—寄付が支える被災地支援」レジュメより一部抜粋



連続講座 第3回

「ドラッカーの本当の教え ～コミュニティから NPO へ～」

日時 10月7日(日) 14:30～16:00

場所 商協さくらホール

講師 田中弥生氏 (日本 NPO 学会会長)

参加者 56名

<概要>

マネジメントの神様として著名なピーター・ドラッカーの原点は、「ひとりひとりが位置と役割をもって生きることのできる自由社会」の思想だという。20世紀までは、人々にそうした「市民性創造」の機会を与える役割は企業であったが、産業社会から知識社会へと転換する現代では、その受け皿となるのが非営利組織コミュニティになるとも予言していた。

ドラッカーの愛弟子であり、「エクセレント NPO をめざそう市民会議」理事でもある講師からは、寄付による NPO の自立やさまざまな評価基準も提案された。日本の NPO は社会を変える存在になりえるのか、時代の混迷のなかにも希望が見えてきた講演だった。

<講師プロフィール>

日本 NPO 学会会長。(独) 大学評価・学位授与機構准教授。エクセレント NPO をめざそう市民会議理事、言論 NPO 理事、財務省財政制度審議会委員など歴任。ドラッカーのもとで非営利組織論を学ぶ。著書に「市民社会組織政策論」(2011年・明石書店)、「NPO 新時代」(2008年・明石書店) など多数。訳書に P.F. ドラッカー『非営利組織の成果重視マネジメント』(2001年・ダイヤモンド社) など。



「ドラッカーの本当の教え～コミュニティから NPO へ～」レジュメより

ドロッカー

2020年の日本人への預言

エクセレントNPOをめざそう市民会館 理事
 日本NPO学会会長
 大学評価・学位授与機構 准教授
 田中弥生

1. イントロダクション

(i) 語られていないもうひとつの思想

「一人ひとりが位置と役割をもつ自由社会」

○ 終身変わらぬドロッカーの思想の原点。
今の日本人にとって最も重要なことだが、伝わっていない。

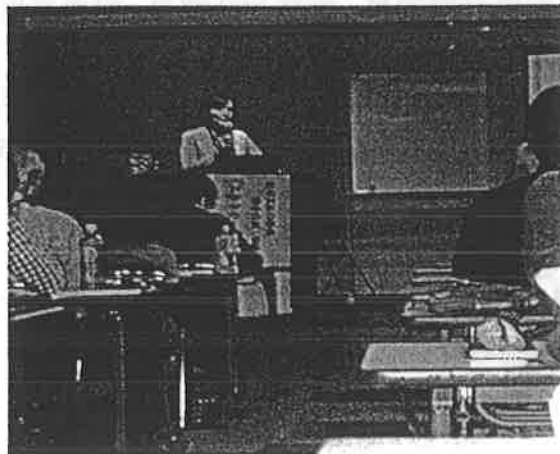
3. 知識社会と新コミュニティとしての非営利組織

(i) 知識社会と流轉する知識ワーカー

3. 知識社会と新コミュニティとしての非営利組織

(ii) 非営利組織の2つの役割

コミュニティとしての非営利組織
2つの役割を果たさねばコミュニティになりえない



連続講座 第4回

「もしも寄付があったら、かなえたい国立の夢」

日時 11月23日（金・祝）13：30～16：30

場所 商協さくらホール

ファシリテーター 徳田太郎氏

（日本ファシリテーション協会フェロー／茨城 NPO センター・コモンズ理事）

参加者 30名

<概要>

福祉や環境、まちづくりなどの市民活動に、もし寄付という仕組みを掛け算したらどんな理想の未来が描けるか。お金の制約や現実の困難はちょっと横において、自由に想像・創造する場として設定された前半はワールド・カフェ。

各自が模造紙にアイデアを描いていき、ラウンドごとにテーブルを変えてさまざまな人と対話する機会を得た。後半は、選んだテーマごとに5年後の未来新聞をつくるワーク。ファシリテーターの的確なアドバイスにより、誰もが参加者として、思いや考えを分かち合いつつ形にしていく貴重な機会となった。

<ワールド・カフェとは>

“カフェ”のようなくつろいだ空間の中で、参加者がルールに沿って自由に対話することによって、創造的なアイデアを生み出したり、互いの理解を深めることができるという可能性を秘めた手法。

<講師プロフィール>

全国のNPO、地方自治体、病院などを対象に、年間180日以上ワークショップやセミナーを実施している。NPO法人日本ファシリテーション協会では事務局長、会長を経て、現在はフェロー兼災害復興支援室長。「いばらき未来基金」を運営するNPO法人茨城NPOセンター・コモンズでは理事を、つくば市民大学を運営するユニベルシタスつくばでは代表幹事を務める。

「もしも寄付があったら、かなえたい国立の夢」レジュメ一部より



**Welcome to
Dialogue Café!**
国立×寄付=?

連続講座 第5回

「寄付が変わる！ 私たちの未来」

日時 2月23日(土) 13:30~15:00

場所 商協さくらホール

講師 江崎礼子氏 (株)ソノリテ代表・コーディネーター

参加者 32名

<概要>

連続講座の最終回。NPOの資金調達や活動サポートに経験深い講師から、ネットを通じた募金システムから自治体の試み、実際の成功例までを学ぶ。

最初に『寄付白書』からのクイズでアイスブレイキング。2011年の東日本大震災をきっかけに我が国の寄付を取り巻く状況が前向きに大きく変化したこと、NPOは市民社会を強くする有力な道具であり、市民から支持されるためにも認定取得を進めるべきこと、寄付税制の整備や市民ファンドの広がりも追い風になっていることなどが事例とともに紹介された。

参加者には、寄付が「未来への投資」としてよりいっそう身近に感じられるようになったのではないかと思う。行政やNPOにお金がなくとも、さまざまな課題を解決するためには、市民からの寄付こそが希望のドアを開くと確信した。

<講師プロフィール>

「世界のこどもにワクチンを日本委員会」(JCV)では組織基盤作りや、NPO法人化、認定取得など運営体制の構築に大きく貢献。その後「シーズ・市民活動を支える制度をつくる会」では、全国のNPO法人の要望を集約し税制改正に向けて働きかけを行うほか、認定NPO法人取得セミナーの講師も務めた。

ファンドレイジングネットの運営やファンドレイジングイベントを開催し、2010年には(株)ソノリテを設立、代表取締役任。NPOの資金調達や組織基盤強化のためのコンサルティング、オンライン募金システムのサービス提供などの活動サポートを行っている。茨城NPOセンター・コモンズ理事。

② 来場者アンケートから見えた課題

回収率は回ごとに多少の変動はあるが平均約7割である。

設問ごとの回答傾向を見てみると、内容、わかりやすさは8～9割の高率で好感度が高かった。「NPOへの理解が進んだか」、については6割がかなり深まったと答えたが、まあまあという回答も4割あった。限られた時間で多様・多彩なNPO活動内容を伝えることはできない。だが具体的な内容の東日本大震災レポートでは9割が高評価を示していた。今後情報提供を積極化せねば、と思う。

「寄付について認識が進んだか」、については3割の積極評価にとどまった。それなりにといった限定的肯定の比重が6割とかなり高かった。この理由としては設問がややあいまいで、意義か、知識か、手段か…、回答者は何を問われたか、どう答えるか、悩んだのではあるまいか。聴衆の聞きたい内容と講師が訴えたい内容が微妙にすれ違った回もあったかもしれない。

「機会があれば積極的に寄付に参加するか」の問いには「そう思う」が7割と多数を占めたものの、「わからない」も3割あり、寄付の対象、その適格性・信頼度、寄付の方法、用途への不安といった情報の事前供給及びフィードバック不足があるとみられる。寄付文化の醸成、定着を前進させるためには、寄付の意義と併せこの点に注力することが肝要だと感じた。

年齢層は20代～70代以上と分散しているが50代以上の高齢者が7割を占めた。職業別では年金受給の無職が多いのは当然として、会社員、自営業、その他（パート等）現役世代が合算すると5割を超す。

NPO活動や地域活動に参加している者といない者との比は7対3だった。

数字化できないコメントについて以下に要約、紹介する。

「いい講演会だった」では内容への共感とともに講師の話し方や資料のまとめ方、パワーポイントでのプレゼンテーション手法などへの賛辞が寄せられた。

参加型の「ワールドカフェ」には、初めて会う多くの人と、知り合い、話し合い、地域での夢や想いを共有できたとの喜びの声が寄せられた。

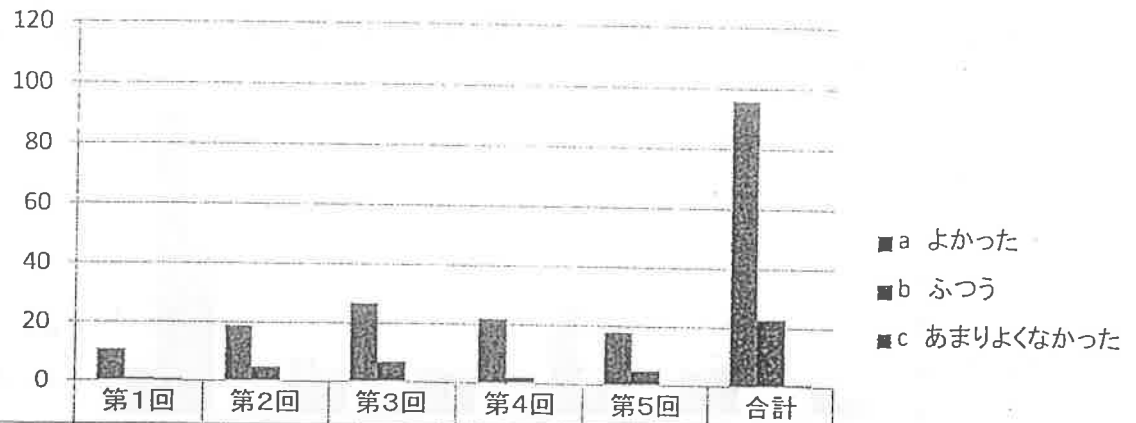
その他各設問でのコメントについては寄付する側からは、寄付するための具体的方法、寄付募集の具体例を知りたいとの声が挙がり、寄付先の適格性、信頼性、活動内容、事業報告、寄付を求めている団体リスト等の情報を求める声も多い。その他金銭以外での寄付についても知りたい、日本の古来の寄付文化にも光を当てよとの意見もあった。

寄付を受ける側からは、ファンドレイジングの事例、その実行ノウハウ、コミュニティ・ファンドを運営している自治体などの情報が求められた。

自由記述欄には、寄付への行動の意欲がわいた、社会が（寄付で）変わる予感がしたなど嬉しい声が寄せられた。また、盛り沢山で目が回るようだったとか出席できない回があって残念、内容に再アクセスできないかという、主催者にとり傾聴すべき意見もあり今後に生かしたいと考えている。

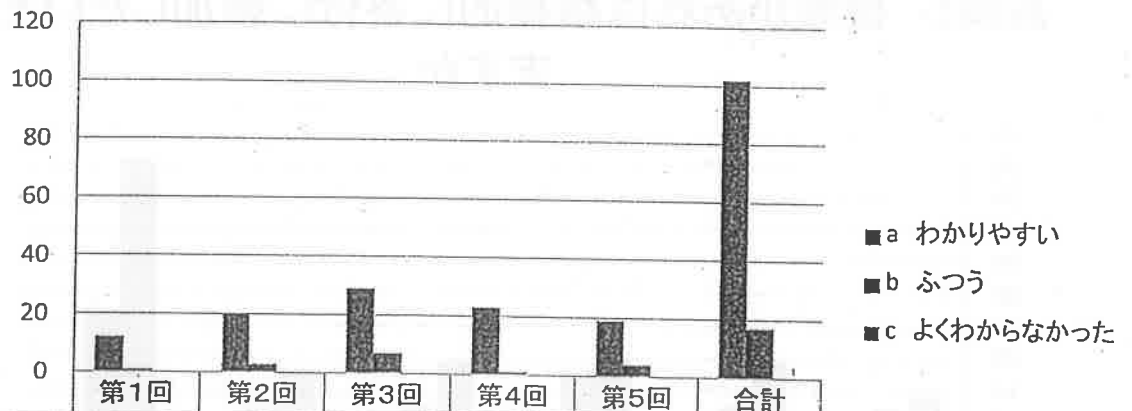
（講師のレジュメ、講演のすべては今後のために映像で残してある）

設問1 きょうの講演会はいかがでしたか



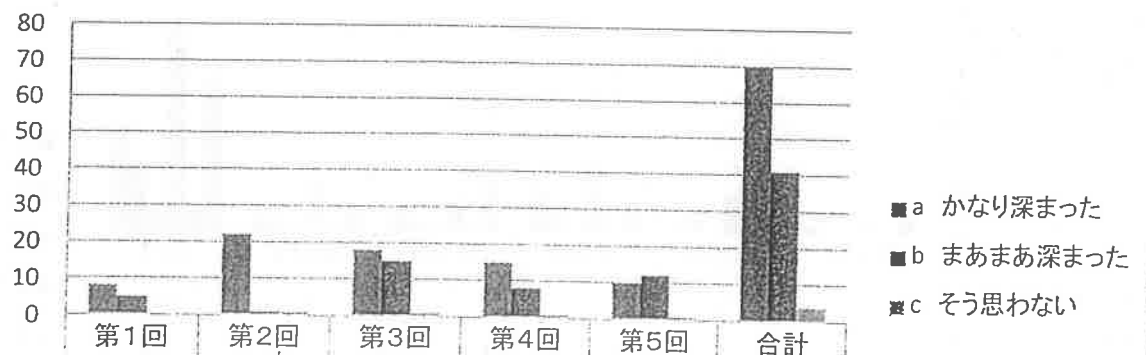
a 良かった	11	19	27	22	18	96
b ふつう	1	5	7	2	5	23
c あまりよくなかった	1	0	0	0	0	1

設問2 講演内容はわかりやすかったですか



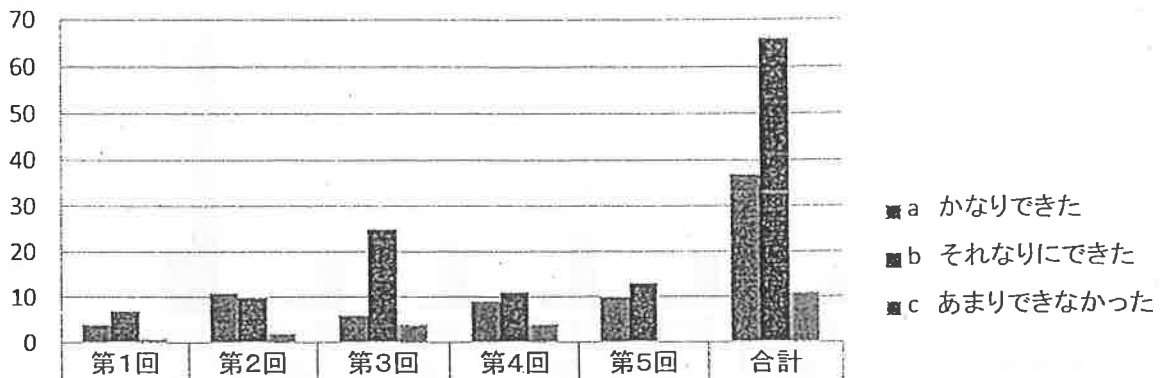
a わかりやすい	12	20	29	23	19	102
b ふつう	1	3	7	1	4	17
c よくわからなかった	0	0	0	0	0	0

設問3 この講演会によってNPO活動に理解が深まりましたか



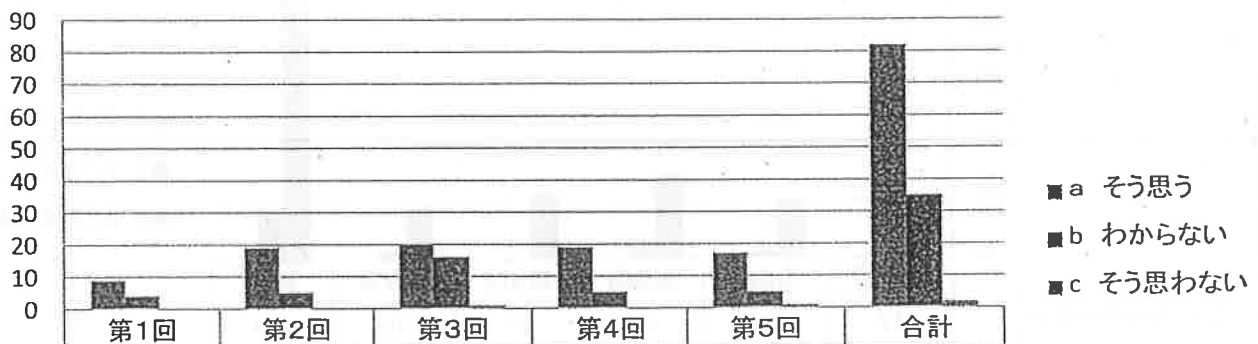
a かなり深まった	8	22	18	15	10	70
b まあまあ深まった	5	1	15	8	12	41
c そう思わない	0	1	1	1	1	4

設問4 寄付について新しい考えを得ることができましたか



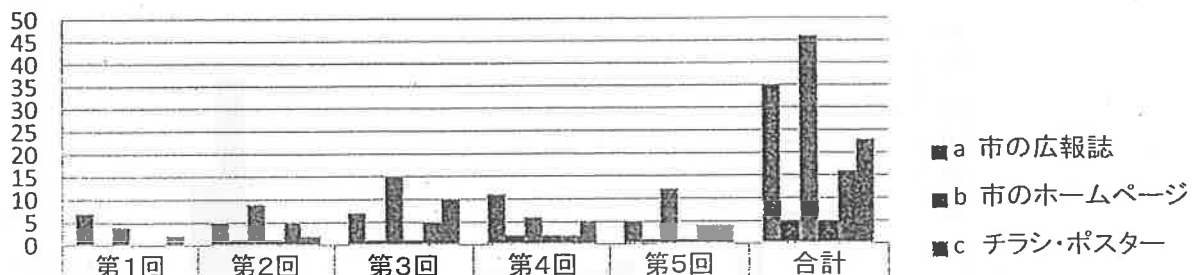
a かなりできた	4	11	6	9	10	37
b それなりにできた	7	10	25	11	13	66
c あまりできなかった	1	2	4	4	0	11

設問5 機会があれば積極的に寄付に参加したいと思いますか



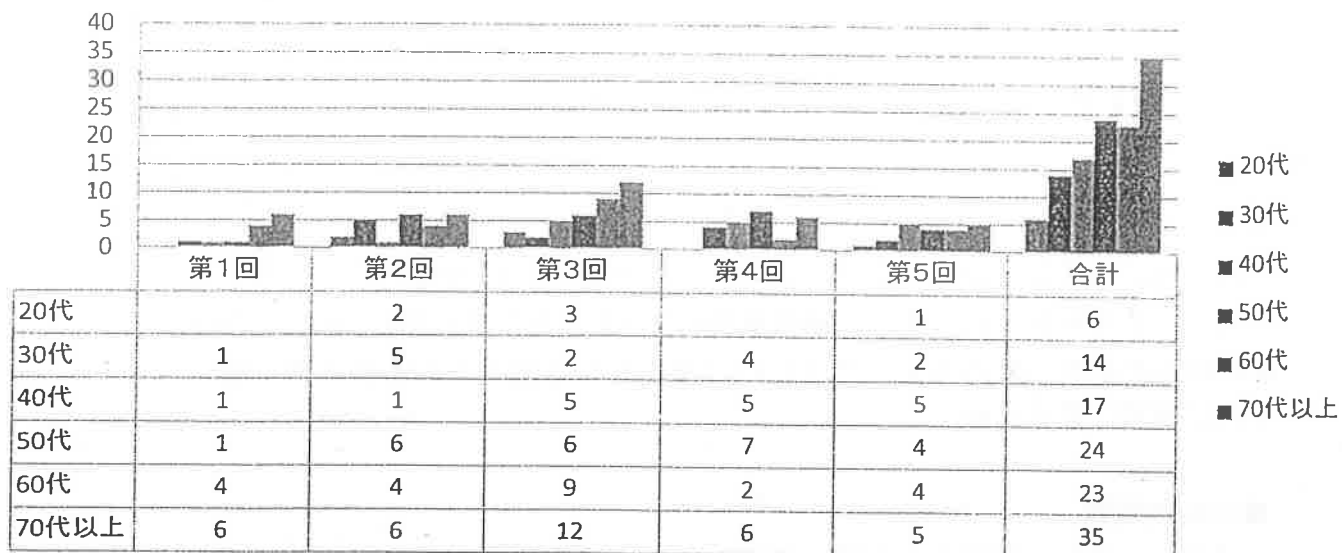
a そう思う	9	19	20	19	17	82
b わからない	4	5	16	5	5	35
c そう思わない	0	0	1	0	1	2

設問6 今日の講演会をどこで知りましたか

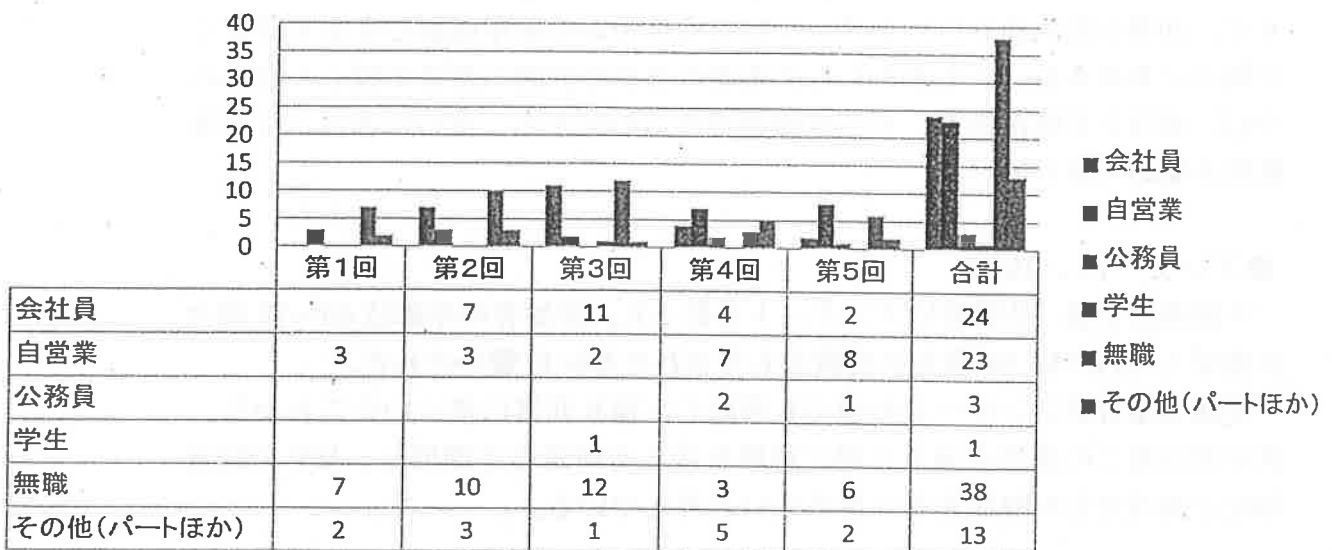


a 市の広報誌	7	5	7	11	5	35
b 市のホームページ		1	1	2	1	5
c チラシ・ポスター	4	9	15	6	12	46
d 郵送資料		1	1	2	1	5
e WEB媒体*		5	5	2	4	16
f その他	2	2	10	5	4	23

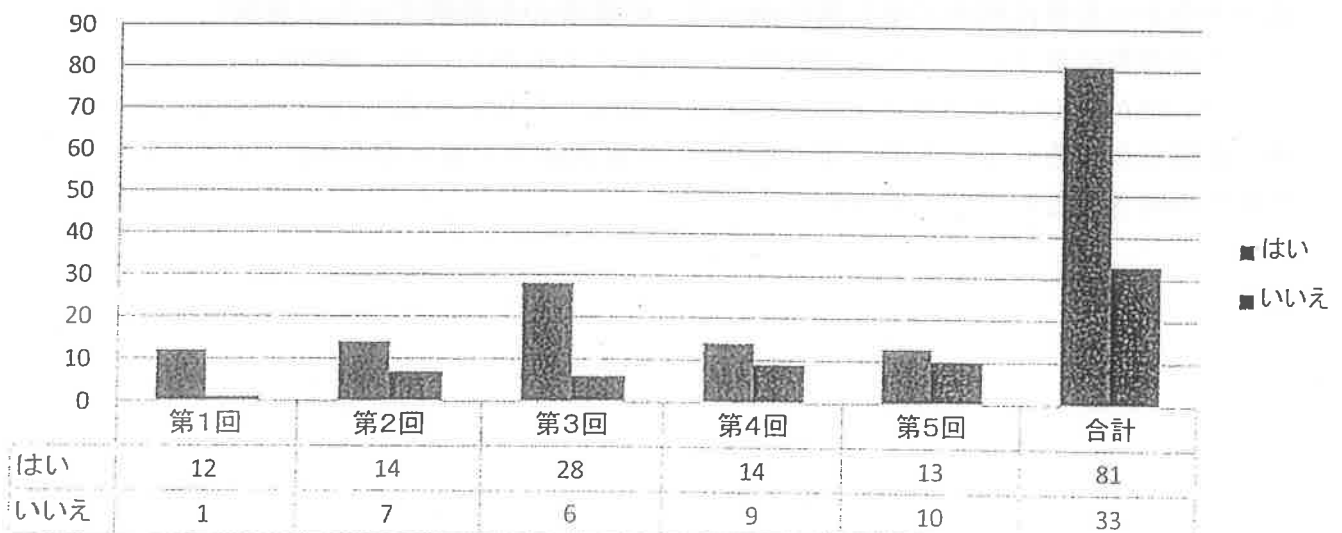
設問7 年齢は？



設問8 職業は？



設問9 NPO活動や地域活動に参加していますか



(3) 税に親しむ I T 講座 (タブレット講習会)

●機器契約上の問題

技術的には非常に面白い道具であるが、まだ新しい技術なので、予想しないような苦勞があった。また、通信機器は4~5カ月だけ必要なのに、2年契約の縛りがあり、購入もレンタルもいけないという都からの条件を乗り越えるのに非常に苦勞した。

●技術的問題

パソコンでも、ソフト上のアップグレードが頻繁に行われるように、タブレットも OS やアプリケーションプログラムのアップグレードが頻繁に起こる事や、Wi-Fi の機器が電波の状態や機器自体の性能がカタログ通りに動作せず、初期の計画通りにいかず、やむなく途中から使用機器の変更をせざるを得ない事がある。にもかかわらず事業の当初の計画の変更が難しくなるのでは、実行上支障がある。モデル事業であるのだから、実行に当たっては柔軟性を認めて欲しい。

●アンケートについて

各講座終了後、受講者にアンケートを取った。参加者の年齢は60~70歳台に集中し(79.7%)80歳台の受講生も含まれた事には驚かされた。

受講希望者がアンケートの項でも着記した通り非常に多くいたことから、次年度以降この講習を通して得た経験を基に有料講座を開催し、NPOの経営強化と寄付文化の醸成を更に進めたいと考えている。

●応募者について

応募者総数は675人で当初の想像をはるかに超え、そのうち180人しか対応できなかった事は残念で申し訳なかった。応募者の年齢構成からは意図していた高齢者に集中しており又女性のニーズがとても高かった。地域的には市の中心部からの応募が多かった。特に富士見台の応募が非常に高いのは団地で高齢者が密集しているのではと思われ、今後高齢者と様々な企画にITの応用が期待されるのではと思った。

タブレット講習カリキュラム 1

タブレット講習進行プログラム（第1週～第2週）

		時間
第一日目	オリエンテーション ①主任挨拶（自己紹介）／アシスタント紹介 ②講座中の注意事項 ③日程、講習の範囲を説明	15分
	①iPadの種類 ②Wi-Fiでインターネット接続 ③iPad各部の名称と機能	40分
	休憩	10分
	④「ホーム画面」の使い方 ⑤アイコンの整理 ⑥タッチパネルの操作	40分
	体験：Google Earthで遊ぶ 質疑応答・まとめ	15分
	第二日目	前回の復習
⑦キーボード入力モード		40分
⑧文字入力練習		40分
休憩		10分
⑨ホームページ ⑩YouTube（動画）		40分
質疑応答・まとめ		15分

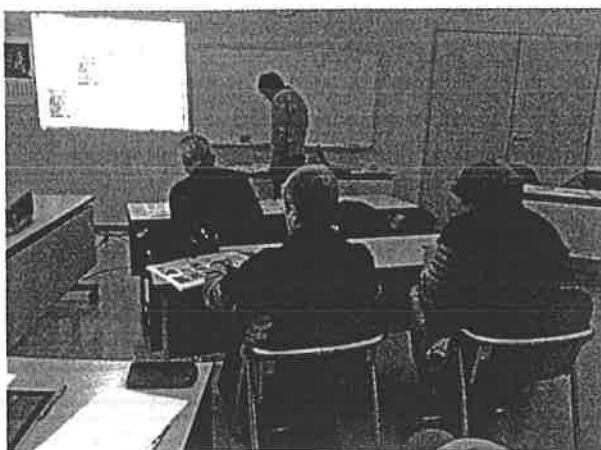
タブレット講習カリキュラム 2

タブレット講習進行プログラム（第3週～第4週）

		時間
第三日目	前回の復習	15分
	＜アプリの体験＞ ⑪カメラ ⑬メッセージ ⑭メール	40分
	休憩	10分
	⑮FaceTime（ビデオ通話） ⑫写真	40分
	質疑応答・まとめ	15分
第四日目	前回の復習	15分
	＜アプリの体験＞ ⑯マップ	40分
	休憩	10分
	⑰青空文庫（外部アプリ・無料） ⑱クックパッド（外部アプリ・無料） ⑲産経新聞お試し版（外部アプリ・無料）	40分
	質疑応答・アンケート	15分



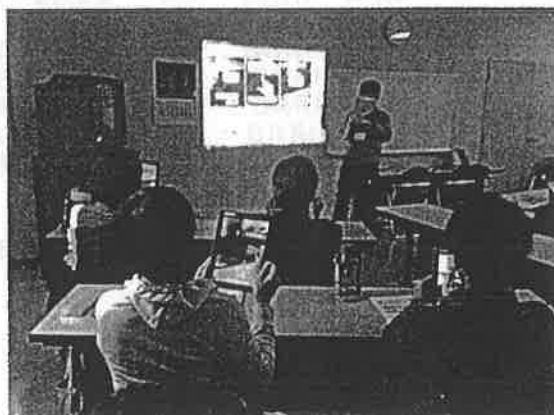
e-TAX と寄付文化についての説明を、NPO 経営強化支援事業協議会と立川法人会国立 4 支部が行う



教室事業風景
於富士見台KFまちかどホール



教室事業風景
於南プラザ会議室



教室事業風景
於南プラザ会議室

タブレット講習会アンケート集計表

	10月	11月	12月	1月	合計
1. 参加の理由					
ア、仕事や生活に生かしたい	17	18	23	13	71
イ、おもしろそうだから	22	15	18	15	70
ウ、家族にすすめられて	1	3	1	3	8
エ、その他	1	5	5	3	14
2. iPadを使ってみていかがでしたか					
ア、便利	26	23	32	26	107
イ、使いやすい	14	13	11	9	47
ウ、むずかしい	3	3	6	5	17
エ、その他	1	7	5	2	15
3. 教え方					
ア、よかった	34	31	37	32	134
イ、普通	4	5	3	2	14
ウ、わかりにくかった	0	0	0	0	0
エ、その他	1	1	1	0	3
4. もっとくわしく知りたいことがありますか					
ア、ない	12	5	7	7	31
イ、ある	20	28	27	22	97
ウ、記入無し	10	3	7	5	25
5. 今後の利用について					
ア、利用したい	33	28	36	29	126
イ、利用しない（理由：	4	3	4	4	15
ウ、記入無し	2	5	1	1	9
6. タブレット講習会を何でお知りになりましたか					
ア、国立市報	36	36	39	33	144
イ、チラシ	1	0	0	1	2
ウ、友人知人から	2	0	3	2	7
エ、その他	0	0	0	0	0
7. すでにお使いの機器がありましたら教えてください					
ア、パソコン	30	20	27	27	104
イ、スマートフォン	1	1	6	1	9
ウ、タブレットPC	0	3	4	2	9
エ、携帯電話	35	26	29	24	114
オ、記入無し	1	4	1	2	8
8. 確定申告について					
ア、確定申告していない	11	12	11	12	46
イ、手書きで提出	17	14	20	13	64
ウ、e-Taxで申告	1	1	3	2	7
エ、作成コーナーよりプリン	6	4	2	4	16
オ、その他	1	3	5	1	10
カ、記入無し	3	2	0	3	8

9. 認定NPOに寄付をすると税額控除が受けられます。社会貢献をしているNPOに

ア、共感する事業なら寄付をしても	18	11	22	18	69
イ、寄付は考えていない	1	5	6	2	14
ウ、わからない	18	19	12	18	67
エ、記入無し	2	1	1	0	4

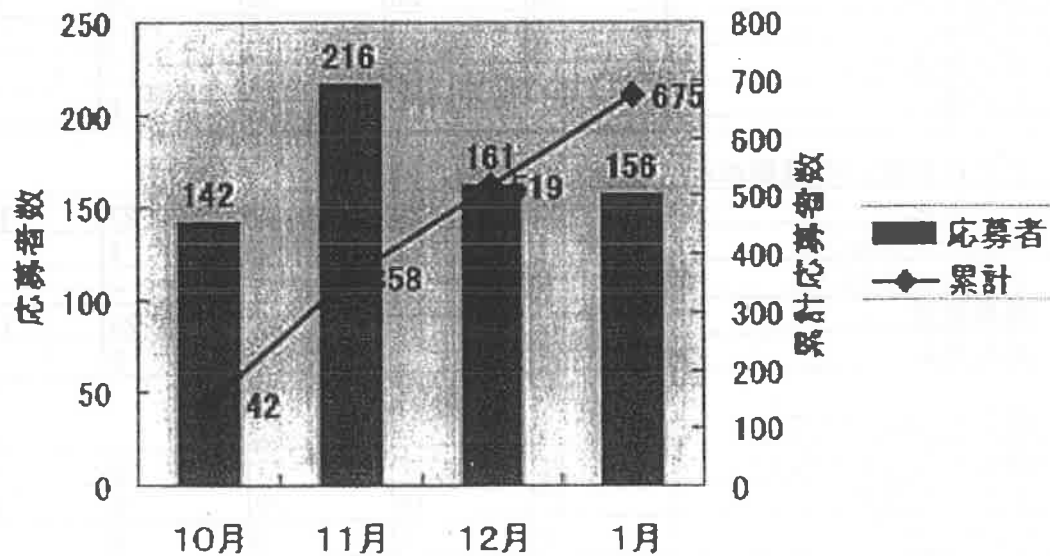
10. いま、ネットから送金することができる寄付の受付窓口が開設されています。

ア、知らなかった	21	22	33	25	101
イ、知っている	8	8	2	6	24
ウ、ネットで寄付したことがある	0	0	1	0	1
エ、ネットから寄付したくない	9	6	4	3	22
オ、記入無し	1	0	1	0	2

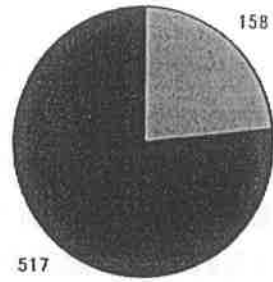
11. あなたについてお伺いします

年齢層 20代	0	0	0	0	0
年齢層 30代	0	1	0	0	1
年齢層 40代	0	0	0	1	1
年齢層 50代	0	7	8	2	17
年齢層 60代	22	11	12	13	58
年齢層 70代	13	14	17	16	60
年齢層 80代以上	2	3	4	2	11

タブレット講習会応募者推移

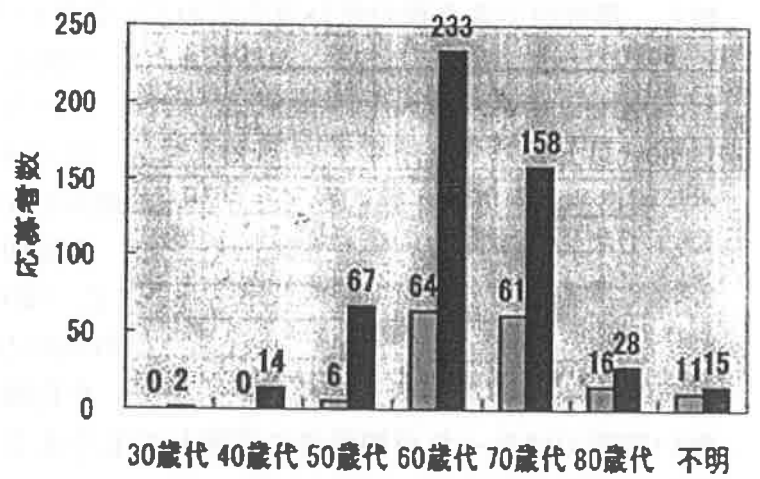


応募者の男女別



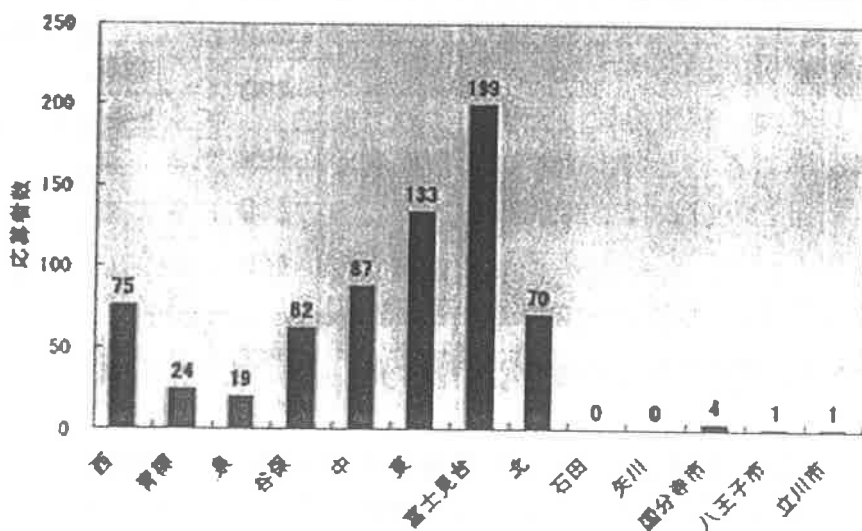
■ 男性
■ 女性

応募者の年齢構成



■ 男性
■ 女性

応募者の地域別構成



5. 事業実施上の課題

国立市では、残念ながら NPO 活動に必要な人的、財政的基盤がまだ極めて脆弱である。特に財政面の支援となるのは市民による寄付であるが、市民側には NPO の活動に対し寄付で助けようという機運はまだ非常に弱い。また NPO 側にも市民に自らの有意義な活動状況を日常的に伝え、信頼関係を築き、寄付してほしいと積極的に要望し、寄付した人が税額控除を受けられるよう認定を取得し、といった環境整備ができていない。いわゆる NPO に対する寄付文化がほとんど育っていない現状がある。この状況からの脱却が今後の課題である。

併せて市民が税に対してもっと親しみを持てるようにし、納税と寄付行為を比較し、選択ができる税の使い方を広めていきたいとの目的でこの事業を始めた。

東日本大震災被災者支援でも注目された「寄付」という文化。私たちは、「寄付を通じて社会を変え、社会とつながる」という市民参加の観点から、半年間にわたって、様々な講座を開催してきた。2013 年現在、国立市でも 40 以上の NPO 法人が、福祉や環境、街づくりなどの幅広い分野で活動している。社会貢献だけでなくみずからの生きがいのために、非営利で活動する個人や団体の数は今後も増えていくだろう。そしてもしそこに「寄付」という仕組みがあったら、NPO を担う人たちだけでなく、より多くの市民の力を社会に活かす事ができるのだ。「NPO 活動への理解と寄付文化の醸成」を目標に掲げた本事業は 1 年という短い時間ではあったが関係者に意識してもらえただけの効果は十分あったと確信している。

6. モデルとして他の NPO ・ 行政等に紹介する仕組み

社会を支える NPO 活動と市民をもっとつなぐためには「寄付」という仕組みが役立つ、と考えたのが本事業の発端だった。それはつまり、市民のなかに「寄付文化のファンをふやそう」ということだ。

また NPO 法人に対しては、寄付を受けやすくなる「認定 NPO 法人」を目指すこと、また情報公開を進めることで、より広く市民層から共感や資金調達につながる道筋を考えよう、と呼びかける目的もあった。一方、高齢者の社会とのつながりが希薄になっている。これをタブレット端末の活用で些かなりとも取り戻してもらうことができれば地域にとってもプラスである。さらにタブレットで NPO への理解を深め、NPO 支援の寄付と、納税をより身近なものにしてもらえればなおよい。

日本の寄付文化はまだまだ発展途上だが、本事業の活動を通じて、実際に講演会及び IT 講習に参加された方々には、かなりのご理解を頂いたと自信を持って

いる。また事業に携わったスタッフ自身の意識が変化した事が、非常に大きな収穫だった。

このような私たちの行動及び経験は他の NPO や行政等にも参考にしてもらえ
る部分が多々あると思われる。そのためにこの報告書を作成した。

7. 平成 25 年度以降の予定

課題は、25 年度以降どのように引き継いでゆくかである。早速ファンドレイ
ジング立ち上げの研究に入りつつある。一方、協議会の活動についても真剣に
検討してゆきたい。

すでに 3 月 21 日に、くにたち NPO 活動支援室主催で多摩信用金庫価値創造事
業部 部長長島剛氏を招いて「NPO・コミュニティビジネスを取り巻くお金の話」
と題して講演会を開催した。また市役所を寄付の受け入れ窓口とすることの可
能性についても条例制定できるかの検討も、杉並区の例などを勉強しつつ実現
に向けて検討する。

一方、協議会の活動についても真剣に検討していききたい。既に市内の富士見
台地区の商業協働組合から協議会に参加し地域商業の活性化に向けて活動した
いとの打診があり、次年度以降の事業と協議会のあり方と体制についての検討
に入った。

このように、NPO の経営強化と寄付文化の醸成に向けて着実に進みつつある。
タブレット講習会に関しては既に市内旭通り商業協業同組合婦人部から講習の
依頼や、横浜市の地区センターから講座概要についての問い合わせが入ってい
る。

この 1 年の協議会の活動を通して、一例を挙げれば市内のある商業協働組合
から参加の申し入れと一緒に継続する方法を模索しようとの提案がきた。これ
を踏まえてこの事業に新規に商店街の活性化と中高年齢者生活の質 (QOL) 的向
上という二つの機能を追加し、寄付文化の醸成を発展させたいと考えている。

さらに、寄付文化の醸成にもっと取組もう、国立にもコミュニティファンド
を立ち上げようという機運が高まりつつある。その為にも新たな助成金獲得を
目指している。

平成 24 年度東京都新しい公共支援事業

『NPO 及び市民活動団体の経営強化支援事業報告書』

平成 25 年 3 月 29 日発行

NPO 経営強化支援事業協議会

(くにたち NPO 活動支援室・国立市・NPO 法人いきいき市民協働ネット・
(社) 立川法人会 国立 4 支部・学校法人 日本放送協会学園)

住所：〒186-0003 東京都国立市富士見台 1 丁目 7 番地 1-102

TEL/FAX：042-573-1023

MAIL：nposhien@sage.ocn.ne.jp